

令和6年3月31日

恵那市議会議長
千藤 安雄 様

恵那市議会議員 平林 多津子

収支報告書

恵那市議会政務活動費の交付に関する条例第5条の規定により、令和5年10月分～令和6年3月分に係る政務活動費収支報告書を提出します。

記

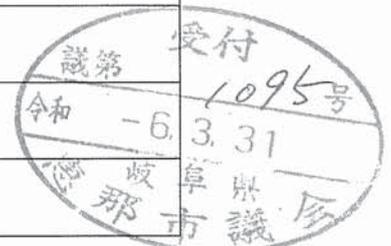
1 収 入

政務活動費 40,000 円

2 支 出

単位：円

項 目	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	40,000	Zoom 研修 3日間
広 報 費		
広 聴 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
合 計	40,000	



様式第5号（第5条関係）

領収書貼付用紙

年 度	令和5年度	項 目	研修費
整 理 番 号	5	議員名	平林 多津子
支出の按分の状況	(按分の内容)		
	(按分率) 100%	(政務活動費充当額) 40,000円	
領収書の補足説明	全国地方議員社会保障研究会 Zoom 参加費		
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄			

領収書

恵那市議会議員 平林多津子 様

日付: 2023年9月12日

領収書番号 NO.19

金額 40,000 円

内訳 2023 全国地方議員社会保障研修会参加費

団体名 大阪社会保障推進協議会

〒530-0034

大阪市北区錦町 2-2 国労会館内

TEL06-6354-8662 fax06-6357-0846

メール osakasha@poppy.ocn.ne.jp



令和6年 3月 28日

恵那市議会議長
千藤 安雄 様

恵那市議会議員 平林 多津子

研修視察等報告書

恵那市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、下記のとおり報告
します。

記

- 1 期 間 令和5年 11月6日 ～ 令和5年 11月 8日
- 2 研修視察先
Zoom による研修
- 3 研修視察名
2023年 大阪社保協「第8回 全国地方議員社会保障研究会」
- 4 研修視察者
平林 多津子
- 5 概 要
- 6日 女性・シングルマザーの貧困と自治体施策
介護保険どうなる～9期事業計画策定のポイント
- 7日 いまなぜ国・自治体による貧困対策が重要なのか
メンタルヘルスの視点から見る子育て支援・女性支援
- 8日 異次元の少子化対策で「子育て罰」は解決するのか
基礎から国保を学ぶ
- 6 効 果
 - ・「少子化」「シングルマザー」「貧困」「ヤングケアラー」等々
様々な社会課題が取りざたされている現在である。それらの課題をどう分析し、
どのような施策を打ち出すかは行政に強く求められているところである。
それらの課題について学び、あるべき方向性について学ぶことができた。
 - ・社会保障の重要な柱である「介護保険」については現在第9期の計画策定中で
あり、「国民健康保険」については保険料の県下統一化方針が出されている所で
あり、両者について学べたことは大きな成果だった



様式第1号(手引き第3章関係)

(本人作成書類)

年度 恵那市議会政務活動費実施(参加)記録書

議員名 平林 多津子

1.会の名称	大阪社保協主催 全国地方議員社会保障研究会
2.開催日時	令和5年 11月 6日～11月 8日 10時00分～ 17時00分
3.会場	Zoom 参加
4.参加議員名	平林 多津子 安藤 直実 (参加した議員全員の名前を書いてください。)
5.参加人数	2名
6.内容(目的)	社会保障政策について学ぶ 6日 女性・シングルマザーの貧困と自治体施策 介護保険どうなる～9期事業計画策定のポイント 7日 いまなぜ国・自治体による貧困対策が重要なのか メンタルヘルスの視点から見る子育て支援・女性支援 8日 異次元の少子化対策で「子育て罰」は解決するのか 基礎から国保を学ぶ

注1 関係書類を添付すること。

注2 事業毎に別様として作成すること。

2023 年度大阪社保協主催

全国地方議員社会保障研修会

レジュメ・資料集

□各講座日程と内容

	日 程	テ ー マ	講 師	頁
①	11月6日(月) 10時～13時	女性・シングルマザーの貧困と自治体政策～シンママ調査でみえてきたこと ミーティングID：817 0354 2446 パ ス コ ー ド：609539	砂脇 恵 先生 (龍谷大学社会学部准教授)	1
②	11月6日(月) 14時～17時	第9期介護保険改悪の内容と自治体での事業計画策定のポイント ミーティングID：844 8287 4030 パ ス コ ー ド：279715	日下部雅喜 先生 (大阪社保協介護保険対策委員長・ケアマネジャー・佛教大学非常勤講師)	30
③	11月7日(火) 10時～13時	いまなぜ国・自治体による貧困対策が重要なのか ミーティングID：886 0936 7407 パ ス コ ー ド：013144	加美 嘉史 先生 (佛教大学社会福祉学部教授) Fp9yj+r8l	112
④	11月7日(火) 14時～17時	メンタルヘルスの視点から見る子育て支援・女性支援 ミーティングID：837 5715 9732 パ ス コ ー ド：860578	加藤 雅江 先生 (杏林大学保健学部教授)	162
⑤	11月8日(水) 10時～13時	異次元の少子化対策で「子育て罰」は解決するのか ミーティングID：867 3557 9669 パ ス コ ー ド：954830	桜井 啓太 先生 (立命館大学産業社会学部准教授)	177
⑥	11月8日(水) 14時～17時	基礎から国保を学び、「統一国保」の問題点を大阪から発信する ミーティングID：813 1110 0156 パ ス コ ー ド：779045	寺内 順子 先生 (大阪社保協事務局長)	208

2023年度 大阪社保協「全国地方議員社会保障研究会」報告(11/6~11/8)

日本共産党 平林多津子

研修1 「女性・シングルマザーの貧困と自治体対策

～シンママ調査で見えてきたこと～

講師 砂脇 恵氏(龍谷大学社会学部准教授)

はじめに コロナ禍が浮き彫りにしたこと

日本の貧困問題の特徴→ひとり親世帯の貧困率の著しい高さ(その多くは女性)

日本型雇用慣行と社会保障から周辺化された人びと

「男性不況」としてのリーマンショック

「女性不況」としてのコロナ禍

Who Cares?という問い

1, 女性、シングルマザーの貧困を構造的に捉える視点

(単なる所得の多寡の問題ではなく)

母子世帯の生活問題を捉える視点(三塚武男の分析枠組みを参考に)

2, シンママアンケート結果

応援団の活動アンケート2022・暮らし実態に関する調査2023

◎アンケートで明らかになったこと

▲生活の基礎的な支出まで切り詰めても家計が立ちゆかない

①暮らしの基盤の不安定性(生活基盤の不安定性・コロナと物価高騰の打撃)

・不安定就業

・コロナ禍の仕事や収入への影響

・コロナ禍前の通常月と直近月の収入の経年変化・労働時間

②公的制度(社会保障)の利用状況

・加入する社会保険・医療

・児童扶養手当の利用状況

・生活保護の利用状況

③暮らしの中身(家計・生活時間)

・収入源・住まい(節約できない住宅費用。家計へのしわよせ)

・生活費の困りごと ・家計の切りつめは基礎的支出まで及ぶ

・子どもの教育費の負担感

④ママの健康状態

・食生活(食べることの手控え)

・睡眠時間の短さ

▲社会保障制度の不足と谷間。その改善を求める声

⑤公的制度の問題点・改善点。母子施策に必要と思うこと

・児童扶養手当の問題点や改善点(手続・給付水準・生活保護を利用しない理由)

今、ママたちが望んでいることは?

3, ケアする人をケアする社会の仕組みを(自治体への提言)

・安定した雇用と賃金 ・社会保険料の負担軽減

- (8)・給食費や医療費窓口負担の無料化 ・母「子」福祉政策の見直し
・児童扶養手当や生活保護の運用改善 ・自治体の奨学金制度の充実
・制度の手続きやアクセシビリティの改善

むすぶにかえて

- ◎誰かに大切にされてはじめて、誰かを大切にできる
- ◎ケア責任を民主的に共有しようとする営みが、もっと生きやすい世の中を生む

※学びから考える

コロナ禍の中で、ひとり親家庭（特にシングルマザー家庭）の貧困が浮き彫りになってきた。詳細な調査を通じてその要因が社会の仕組み・ジェンダーの不平等・女性の低賃金であることがますます明確になってきた。現在、国においても恵那市においてもひとり親家庭への支援や料金免除・減免など進んではいるが、当面の援助にはなっても、根本的解決には程遠いことがよく分かった。今後、コロナ禍で明らかになったことを構造的にとらえると共に分析し、社会の仕組みであるとか社会通念を変えていくことの重要性を感じた。

研修2 介護保険どうなる

第9期事業計画（負担増・介護切り捨てを許さないために）

講師 日下部 雅喜氏（大阪社保協 介護保険対策委員会

仏教大学非常勤講師・ケアマネージャー）

1, 介護保険事業計画とは

- ・介護保険の主体
- ・国民の努力及び義務
- ・介護保険料決定の3原則
- ・市町村介護保険事業計画

2, 「史上最悪の改定」はどうなった

- ・次期介護保険見直しとは
- ・介護保険次期見直し(2024年)昨年政府内で狙われたもの
- ・介護保険の利用者負担
- ・2割負担は暮らしと介護を破壊

3, 第9期事業計画への課題

① 介護保険料見直し(給付と負担の連動)

上がり続ける介護保険料⇔20年間下がりっぱなしの年金
準備基金とは何か・基金残高の考え方
介護改善、介護保険料値下げの要求の地域運動

② 総合事業

介護保険と総合事業の関係

総合事業の構成と狙い(介護保険の縮小・再編)

「自立支援型ケアマネジメント」への変質

政府の狙い＝安上りサービスの置き換えが目的
住民運動の課題「どうする！総合事業」

～私たちはどう立ち向かうか～

- 4, 2024年度介護報酬改定～今こそ抜本改善を
介護報酬改定 検討のスケジュール
高齢化するホームヘルパー
低迷するホームヘルパーの介護報酬
「介護崩壊」の原因 低報酬政策
介護報酬は改善されるか？

※学びから考える

2000年に介護保険成制度が発足して間もなく4半世紀。様々な内容の改定が行われ、保険料もどんどん上がってきました。「少子高齢化だから仕方ない」「増える高齢者の負担を現役世代に担わせてはいけない」と介護保険料の増額・利用料の負担増・介護外しなど将来に不安を覚える政策が次々出されており、ますます安心して暮らし続けることができない状況が広がっている。

今回の学びでそれらの政策がどういう狙いで出されているかがおぼろげながらつかめてきた。今後、学習を深める中で皆さんに伝える力をつけたいと思う。

来年度に向けて9期計画が作られている途中であり、大きな問題点①訪問介護報酬の改定②ケアマネの負担増③介護保険料の見直しなど行われている。それらの討議において考え方を示すことができたことが、今回の学びの大きな成果である。

研修3 いま、なぜ国・自治体の貧困対策が重要なのか

講師 加美 嘉史氏（佛教大学 社会福祉学部教授）

1, なぜ貧困は生み出され、ひろがっているのか？

- ① 日本の相対的貧困率
- ② 所得400万未満の世帯が半数弱を占める
- ③ 90年代半ば以降、日本では賃金低迷が続く
- ④ 1990年代半ば以降(平成6～10年)以降、各世帯の平均所得が減少

2, 資本主義社会は、なぜ貧困を生み出すのか？

- ① マルクスの資本主義分析
- ② なぜ「非正規雇用」が拡がり「賃金」は上がらなくなった？
- ③ 加速する貧富の差—資本蓄積
- ④ 貧困を「資本—賃労働関係」(＝階級的関係)で捉える必要性

3, 「共助化」する社会保障と貧困拡大

- ① 社会保障は「公的責任」でなく「共助」？
- ② 政府・厚生省の「自助・共助・公助」論の登場と変容
- ③ 「公的(国家)責任」の縮小は何をもたらしているか？
- ④ 社会保障の「市場化・商品化」＝「新自由主義」的政策

⑤ 自由主義と新自由主義的統治

⑥ 日本の社会保障の現状

3, 自己責任化・家族責任化する貧困

① 強調される家族責任

② 浸透する自己責任論

・国際比較調査から見た日本人の自己責任論

・アメリカで実施された国際意識調査

「自立できない非常に貧しい人達の面倒をみるのは国の責任である」という意見に賛成59% (47か国中最下位)

③ 「新自由主義」的価値規範と自己責任論、優生思想

・「助けて」と言えない社会

・「餓死しても生活保護は嫌」

・「コロナ禍」以降も「生活保護利用者は増えず」

④ 市場原理の全面化・浸透がもたらすもの

5, 労働運動の機能不全、社会運動の低迷と貧困問題

① 低下する労働組合の組織率(特に中小企業や非正規労働者)

(進む労使協調路線)

② 労働組合の機能不全

③ 社会運動の低迷

④ 「反貧困運動」の意義と限界

・反貧困運動の意義(ワーキングプアの問題=労働者階級の問題)

・反貧困運動の限界

6, すべての人を対象とする普遍的な貧困対策を構想する

① 増加する低年金受給者

7, 今日の「自立支援」型福祉政策～何が問題なのか

8, 奪われる「健康で文化的な人間」としての「生活

① 保護基準の引き下げは何をもたらしたか?

② 今後の貧困対策

9, 生存権を求めて

10, 地域社会から自己責任社会に抗する

① 地方自治体の役割と価値

11, 最後に 暮らしの共同性をひろげる

自立とは依存先を増やすこと

依存を再定義し、選択肢をひろげる

※学びから考える

研修1の学びと、重なる部分が多くあり、より広い視野で貧困問題を見直すことができた。

貧困がごく一部の方の問題ではなく、社会全体に広がっていること、また日本人は自分より貧困状態の方を見て「自分はまだまし」と思わされてしまう所が、な

なかなか社会運動に結びつかないところがあると感じた。実は日本の貧困率は高く、そのことが「失われた30年」と評されるように、長く続く低賃金による平均所得の減額・物価高騰の中で加速度的に進んでいることがよく理解できた。

その根本にあるのが、新自由主義的経済政策・増える非正規労働者により、富が一部の資本家に蓄積されていく仕組みである。

では、私たちはその仕組みに気が付いているだろうか？いつも強調されるのが「自己責任論」。特に菅政権では「自助・共助・公助」と強調され、貧困は「自分のせい」という考え方に追い込まれている。社会のあり方に目を向け解決されるべき課題であるのに…労働組合運動などの低迷でそうした意識改革がなかなか進まないのが現状である。

では、どうするのか？今、一度憲法で保障された「生存権」の視点から自己責任社会の意識を変えることが大切だと思う。私として、個々人の困りごとに寄り添い、解決方法を市の施策の中で導き出していきたい。「重層的支援」への取り組みを始めた恵那市だからこそ、そのことを大切にしたい。

研修4 メンタルヘルスの視点から見る子育て支援・女性支援

講師 加藤 雅江氏（杏林大学保健学部 教授）

- ・現代の精神保健の課題
- ・なぜ、「子育てを地域で支える」のか
- ・子どもと子育て家庭の現状
- ・子育て家庭の孤立
- ・児童相談所の数字から
- ・精神保健福祉士の視点から何が見えるか
- ・報告書から見えてくること
- ・SOS が発信されないのはなぜか
- ・子どもの困りごとの背景に見えてくるもの
- ・大人の課題が子どもの困難につながる
- ・「家庭が安心でない」と・・・
- ・家庭が閉ざされると何が起こるのか
- ・連鎖をなぜ頭に入れるのか
- ・「困りごと」を抱えた子どもが大人になる
- ・子ども達の声を知ること
- ・「養育者を支える」とは
- ・精神疾患を持つ患者さんの支援
- ・子育てと精神疾患
- ・地域の中でできる子育て支援

※学びから考える

>この研修においても、現場でつかんでいる声や現状・専門家の視点から見えてくるもの・実際に表れている数字・報告書などをきちんと整理・分析して政策を出すことが大切であると感じた。

特に今、妊娠・出産に関わってメンタルヘルスの困難を抱えた方が急増していることがあらためてわかった。またその問題は家庭崩壊・子どもへの連鎖となる大きな問題である。

恵那市では、寄り添う支援として出産前後のお母さんの相談窓口をつくる・見守り支援員によるベビー用品の配布・支援員による訪問支援の拡充等…とても大切な施策と考える。しかしながら最初に述べたようにそれらの施策が有効に活用できるためには、現状分析が大切で再編して設置される「子ども家庭センター」がうまく機能できるように見守りたい。

研修5 異次元の少子化対策で「子育て罰」は解決するのか

講師 桜井 啓太氏（立命館大学産業社会学部准教授）

- ① 子育て罰とは？
 - ② 経済学の子育て罰の定義
 - ・日本の母親を苦しめる3つの壁
 - ・日本の社会政策は就業や育児を罰している
 - ③ 親子に優しい社会にするために 私たちは何ができるか
 - ・なぜ「ひとり親」は貧困リスクが高いのか？
 - ・貧困リスクの社会化
 - ・貧困解消のための2つのシナリオ(就業率向上のシナリオ・チャイルドペナルティ除去)
 - ④ 対策はあるのか→子育て・少子化対策の特効薬はない
 - ・男女の賃金の「説明できない」差
 - ・時短は日本を救う
 - ・転換するアメリカ/日本は……
- ◎どうぞ「子育て罰」的でない社会のあり方、私たちのあり方を一緒に考えてください。

※学びから考える

「少子化対策」は現在様々なところで口にされる課題である。政府は財源も明らかにしないまま「異次元の少子化対策」を唱え、拳句の果てに「健康保険料を増額して、子育て支援にあてる」などと言い出し、補助金のバラマキを始める始末。

なぜこのような社会状況となったのか？の分析がなく進めているのが現状である。この講義の中では、「日本の社会政策は就業や育児を罰している」変えるべきは①女性の労働市場での構造的な差別的構造（非正規・低賃金） ②変化が必要なのは、女性ではなく、男性の考え方（働き方）を強調された。

このことは、他の講義にも通じるものが多く、今回の学びの中心だったと思う。

研修6 基礎から国保を学び「統一国保」の問題点を大阪から発信する

講師 寺内 順子 氏 (大阪社会保障推進協議会 事務局長)

- ① 国保(国民健康保険)って、そもそも何？
- ② 国保の歴史を学ぼう
 - ・戦前の国保～健兵調達・戦力培養のため
 - ・戦後～経済成長のための国保
 - ・国民皆保険より先に都道府県国保はスタート
 - ・なぜか～7 国保は農民のための医療保障制度
- ③ 生命尊重行政～岩手県沢内村のこと
2023年度 西和賀町の医療費助成制度
- ④ 国保用語のイロハ
- ⑤ なぜこんなに国保料が高いのか
大都市国保は保険料が高くなる宿命を持つ
- ⑥ そもそも国保財政は危機なのか？
- ⑦ 国保料都道府県単位化
 - ・国保料の算定の仕方が変わった
 - ・都道府県が市町村ごと事業費納付金を計算する
 - ・「統一」と「統一しない」は納付金額が違う
- ⑧ 都道府県国民健康保険運営方針案
- ⑨ 大阪府統一国保の大問題
大阪府統一国保はなぜ高くなるのか・
なぜ、大阪は「統一」なのか？
- ⑩ 国保改善がいまなぜ重要なのか
国保は共助でも公助でもない

◎最後に

国保は一番困難な方たちが加入する公的な医療保険であり、社会保障制度である。だからこそ、国保改善のための活動が重要である。

生命尊重行政を求め、いのちとくらしを守るための各地の議会活動を！

※学びから考える

国保の歴史から多くを学ぶことで、「国保はもともと住民の共同の努力の成果」であることがよくわかった。重要な社会保障である国保料の県下統一化は何をもたらすのかよく論議する必要がある。

各位

大阪社会保障推進協議会
 事務局長 寺内順子
 TEL06-6357-8662 fax06-6357-0846
 osakasha@poppy.ocn.ne.jp

謹啓

この度は大阪社保協「第8回全国地方議員社会保障研修会」にお申し込みいただきありがとうございました。入金を確認いたしましたので、本日領収書を発送いたします。

講座日程と内容は以下です。

レジュメ・資料集につきましては、一週間前にみなさまのお手元にお送りいたします。セミナーZoomのURLも同封にお送りしますので楽しみにお待ちください。

なお、このセミナーはすべてクラウドレコーディングし、参加者全員にそのURLをお送りいたしますので、何度でも期限なくご視聴できます。議会活動等にもどうぞご活用ください。

なお、この件のお問い合わせにつきましては、必ずメール osakasha@poppy.ocn.ne.jp をお願いいたします。

□各講座日程と内容

	日程	テーマ	講師
①	11月6日(月) 10時~13時	女性・シングルマザーの貧困と自治体政策 ~シンママ調査でみえてきたこと(仮称)	砂脇恵先生(龍谷大学社会学部准教授)
②	11月6日(月) 14時~17時	第9期介護保険改悪の内容と自治体での 事業計画策定のポイント(仮称)	日下部雅喜先生(大阪社保協介護保険対 策委員長・ケアマネジャー・佛教大学非常 勤講師)
③	11月7日(火) 10時~13時	いまなぜ国・自治体による貧困対策が重要 なのか(仮称)	加美嘉史先生(佛教大学社会福祉学部教 授)
④	11月7日(火) 14時~17時	メンタルヘルスの視点から見る子育て支援・ 女性支援	加藤雅江先生(杏林大学保健学部教授)
⑤	11月8日(水) 10時~13時	異次元の少子化対策で「子育て罰」は解決す るのか(仮称)	桜井啓太先生(立命館大学産業社会学部 准教授)
⑥	11月8日(水) 14時~17時	基礎から国保を学び、「統一国保」の問題点 を大阪から発信する	寺内順子先生(大阪社保協事務局長)